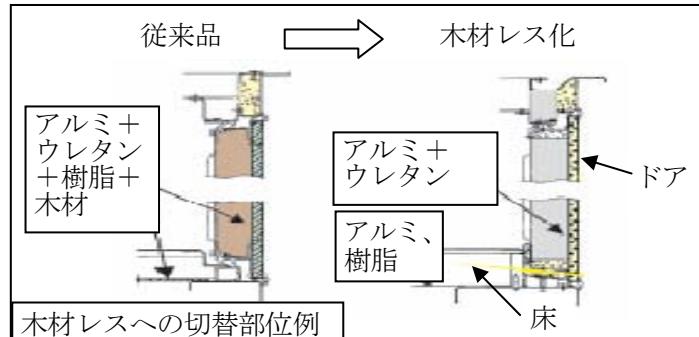
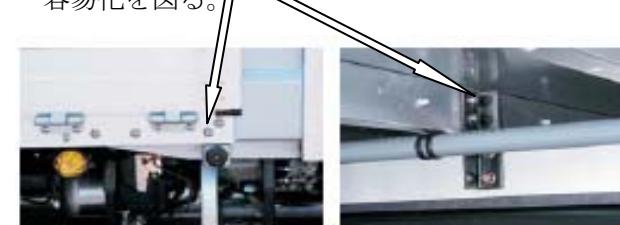


商用車架装物リサイクルに関する自主取組みの進捗状況について

本取組みは両工業会共同で2002年11月以降実施してきたものである。活動概要は以下のとおり。

1. リサイクル設計の推進：車体メーカ各社にて製品展開拡大中。環境基準適合ラベル貼付については目標達成済み。
2. 環境負荷物質の使用削減：六価クロムの本年末切替えを残して目標達成済み。
3. リサイクル・適正処理の推進：協力事業者制度参加事業者を順次追加。
4. 情報提供、啓発活動の推進：関連事業者との情報交換継続。架装物チラシの配布継続。

自主取組みの内容	進捗状況
1. リサイクル設計の推進 (1)アルミ製冷蔵・冷凍バンの易解体性向上および適正処理の推進 [目標：易解体性パンの試作、製品展開]	<p>①各社製品に展開中。解体性向上を図った冷蔵・冷凍バンは車工会員2006年度生産の71%(17,251台)を占める。</p>  <p>木材レスへの切替部位例</p> <p>従来品 → 木材レス化</p> <p>車工会員ホームページ掲載例</p> <p>解体しやすい構造に変更 溶接からボルト結合に変更し解体性の向上、分別の容易化を図る。</p>  <p>解体容易化への切替部位例</p>
(2)適正処理困難材(木材、断熱材)の代替材検討 [目標：製品展開]	<p>①木材：木材不使用および木材使用量削減の冷蔵・冷凍バンの生産を拡大中。 (参考 20)</p> <p>②断熱材：処理が容易なスチレン系断熱材に殆ど切替え済み。</p>
(3)解体マニュアル作成 [目標：主要3機種の大半をカバー]	<p>①解体事業者等から要望のあった主要3機種(レントゲン車、冷蔵・冷凍バン、タンクローリー)の解体マニュアルについて対応完了。 車工会員主要各社ホームページ、取扱い説明書等で公開中。</p>  <p>車工会員ホームページ ページ掲載例</p>

(4) 環境基準適合ラベルの設定

[目標：車工会会員生産車の80%に貼付]

<環境基準適合ラベルの要件>

- ①3R判断基準ガイドラインの作成
- ②解体マニュアルの作成・公開
- ③製造業者名の表示
- ④樹脂部品材料名の表示

①2004年3月、環境基準適合ラベルの要件を設定し、2005年度に当初目標80%を達成済み。

バン型車の表示例



2. 環境負荷物質の使用削減

(1) 鉛

[目標：使用量 2002年度 60g/台
→2006年度 30g/台に半減]

①電着塗装塗料等の早期切替えにより 2005年度に目標達成済み。



荷台塗装の鉛フリー電着塗料への
切替え



シャシ上塗り塗装の
鉛フリー塗料への切替え

(2) 水銀

[目標：2005年1月以降使用禁止
(照明装置等を除く)]

①2005年1月までに切替え完了、目標達成済み。

(3) 六価クロム

[目標：2008年1月以降使用禁止]

①2007年末には切替え見込み。



(4) カドミウム

[目標：2007年1月以降使用禁止]

①2007年1月までに切替え完了。



*環境負荷物質対応状況は車工会会員主要各社
ホームページで公開。

3. リサイクル・適正処理の推進

(1) 協力事業者制度の構築と拡充

[目標：制度への登録拡充
各ブロックへの適正配置]

- ①協力事業者について充実と地域的な偏在をなくすべく、参加事業者を順次追加。
- ②2006年度は解体事業者等から要望のあったタンクローリ残液分析事業者、タンク洗浄および残液が処理可能な40事業所(23社)を追加。
- ③参加事業者リスト改定版作成。(1万部、解体事業者等へ配布予定)
(参考 21)

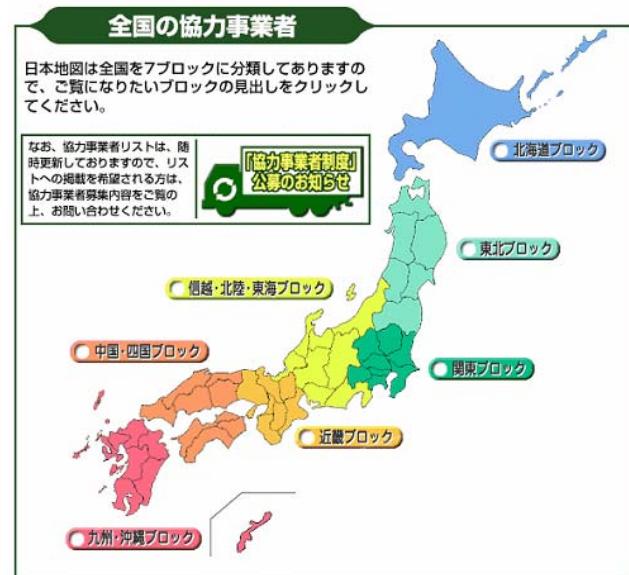
参加事業所数(会社数)の現状

	発足時 2004年3月	2006年5月	2007年5月
参加事業所数(会社数)	68(63)	123(103)	167(122)
木材	32(31)	56(50)	67(56)
断熱材	34(34)	75(66)	79(61)
F R P	40(35)	80(69)	97(73)
丸ごと処理(※)	—	43(29)	56(35)
タンクローリ残液分析、 処理・洗浄	—	—	40(23)

(注)複数品目で参加の事業者があるため、品目毎の合計値と参加事業者数は異なる。

(※)丸ごと処理とは素材ごとに分離せず、架装物アッセンブリー状態でショッパー等で処理。

車工会ホームページに掲載



(2) F R P 再資源化の推進

[目標：F R P 再資源化事業者の協力事業者制度への登録]

- ①F R P 製冷蔵・冷凍バンについて(社)日本舟艇工業会「F R P 船リサイクルシステム」登録事業者のうち、北陸・近畿地域の1社を協力事業者制度へ追加、この結果、F R P 処理 73 事業者のうち、セメント材料等への再資源化が可能な事業者は合計 4 社となった。

4. 情報提供、啓発活動の推進

(1) 架装物チラシの作成、配布

(2) 解体事業者への情報提供

- ① 2007年度：2万部を増刷、東京モーターショー会場にて配布予定。
(参考 22)
- ① レントゲン機器メーカーによる解体事業者向け説明会を開催し、相談窓口を紹介した。